

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 21.6.19 第 171 回国会第 19 号

6 月 19 日（金）第 19 回の委員会が開かれました。

- 1 商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律案（内閣提出第 53 号）
  - ・二階経済産業大臣、高市経済産業副大臣、松村経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成 自民、民主、公明、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 安井 潤一郎君（自民）

- ・本法案の支援対象は商店街振興組合や事業協同組合が中心となっているが、任意団体である商店街組織に対する支援については、今後どのように取り組んでいくのか。
- ・全国商店街支援センターの設立目的は何か。また、センターは、専門家を派遣するだけでなく、地域の商工会・商工会議所の経営指導員や中小企業診断士も積極的に活用すべきではないか。

## 高木 美智代君（公明）

- ・「頑張る」商店街を応援することも重要だが、「頑張りたいが頑張れない」、「やり方がわからない」商店街の支援の在り方についてどのように考えるか。
- ・地域コミュニティの活動を担う商店街振興組合に対して、チェーン店及び大型店の加入を促進する必要があると考えるがどうか。

## 三谷 光 男君（民主）

- ・商店街活性化事業の促進の意義や基本的な方向を示す基本方針はどのような内容か。また、いつどのような形で示されるのか。
- ・一件でも多く認定して欲しいと考えるが、商店街活性化事業に対する二階経済産業大臣の認識を聞かせて欲しい。

## 北神 圭 朗君（民主）

- ・商店街における空き店舗への家賃補助や税額控除等を行うことにより若者の参入を促し、空き店舗を有効活用することができるかと考えるがどうか。

- ・商店街を活性化させるための専門的アドバイザー等支援人材の人員体制について聞きたい。また、商店街が自ら専門家を雇う場合には、補助金は支給されるのか。

## 後藤 齋君（民主）

- ・商店街が重要な役割を果たしているという原点に戻って、大型店の出店規制を再度強化するなど、供給過剰を止めるルールの作成について、議論を深めるべきではないか。
- ・高度化資金について、一社が倒れた場合に他の組合員が負担をするのではなく、積極的に頑張っている人を助ける仕組みになるよう見直してはどうか。

## 大島 敦君（民主）

- ・大型店が地域に貢献していない状況について、どのように認識しているのか。まちづくり三法のガイドラインを強化する措置が必要ではないか。
- ・全国商店街支援センターはどのような役割を担うのか。また、新たな組織を作るよりも、今ある法律や組織を活かすことを考えるべきではないか。

## 吉井 英 勝君（共産）

- ・新型インフルエンザ対策に係る活性化事業の支援について、影響が出た時点で遡及して適用できるよう、二階経済産業大臣の決断が必要ではないか。
- ・社会的インフラである商店街やまちを守るため、自治体の条例制定権を奪っている大規模小売店舗立地法第 13 条を見直す必要があるのではないかと考えるがどうか。

- 2 クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律案（内閣提出第 57 号）
  - ・二階経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。